



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
9月30日
発行

第 106 回

「9月29日の株安について」

初めに

9月28日の米国株は大幅下落、続く29日の日本株も大幅安となりました。ここでは株安の理由や今後の見通しなどについてコメントします。

主因は世界的な金利上昇

前回のウィークリーレポートでは、世界の株式市場の懸念要因を3つ挙げましたが、足元の株安の主因は世界的な金利の上昇と見ています。米国のみならず各国とも短期間で長期金利が上昇、日本ですら10年債利回りは0%から離れて上昇しています。金利が上昇すれば株価が下がり、PERが低下します。足元の株安はこの金利上昇やPER低下を織り込むプロセスです。各国中銀は既に、コロナの経済への影響を緩和するための金融緩和から、景気の回復や物価の上昇を受け金融緩和を縮小する出口戦略に、金融政策の軸足を移しています。出口戦略が続いている間、株式市場は頭の重い動きと予想されますが、終了すれば通常通りとなるでしょう。

リスクはFRB

ところでこのシナリオにおいてリスクとなりかねないのがFRBです。他の中銀に比べて出口戦略に消極的に見えます。米国では株価が下がるとFRBが非難されることが多いので、FRBも慎重になっているのかもしれませんが、とは言え放置すればインフレが深刻化します。自分はインフレの芽をつむ早期の出口戦略が望ましいとの見方ですが、そうなるかは予断を許さないといったところです。

日本株に妙味あり

最後に日本株についてコメントしておきます。自分は米国株よりも日本株に妙味があると考えています。まず日本では問題はデフレであってインフレではありません。他国の金利上昇に引きずられても大きな上昇にはならないでしょう。また鉄鋼や商社半導体など比較的インフレに強いと思われる企業が多いのも魅力です。以上のように考えて、日本株に妙味ありと見ています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。